

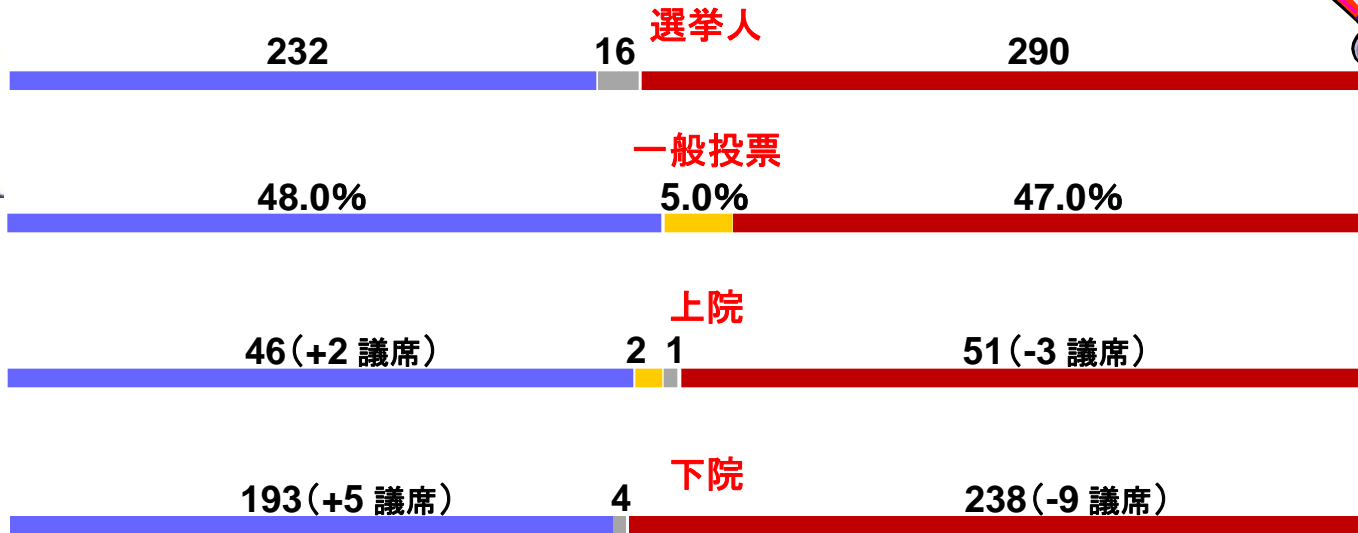
大統領選挙後の 米国エネルギー・環境政策

2016年11月28日

日本エネルギー経済研究所

杉野 綾子

共和党政権&統一政府の誕生



- 両院で共和党が議事運営を主導
- 上院での僅差の共和党多数
 - 民主党はフィリバスタ（議事妨害）が可能
 - 委員会レベルでは審議難航も
- 下院での議席数差の縮小（59⇒41～49）
 - 共和党内の保守強硬派の発言力が拡大

選挙結果をどう見るか

- 指摘される世論調査の読み違い
- 実際はかなりの的確
⇒ 5州で起きた番狂わせ
 - 第三党候補の得票増
 - オバマ大統領を支持した有権者の棄権
 - アフリカ系の投票率低迷
 - 都市部での民主党の善戦
 - 農村&雇用が失われたRural areaでの共和党の善戦



- 民主党：中間層、白人労働者層の支持の回復

大統領選の州別予測と結果

Clinton/Kaine 206			Toss up 158	Trump/Pence 164		
Solid 115	Likely 53	Lean 48		Lean 9	Likely 92	Solid 63
Ma 11	IL 20	Mn 10	Oh 18	NC 9	Tx 38	Al 9
NY 29	NJ 14	Wi 10	Fl 29		Mo 10	Ar 6
Ca 55	Wa 12	Or 7	NC 15		Ut 6	Ky 8
D.C. 3	RI 4	Ct 7	Pa 20		Mt 3	Id 4
Hi 4	De 3	Me CD1 1	Co 9		SD 3	Ne 4
Vt 3		Va 13	NV 6		Tn 11	La 8
Md 10			Ia 6		Ak 3	Ok 7
			NH 4		Ka 6	W.Va 5
			Az 11			
			Me CD2 1		Ne CD2 1	Wy 3
			Mi 16		In 11	Ms 6
			NM 5			ND 3
			ME 2			
			Ga 16			

接戦州の得票予測と結果

	事前予想	結果		事前予想	結果
Wisconsin	C 6.5%	T 1.0%	Iowa	T 3.0%	T 9.6%
Ohio	T 3.5%	T 8.6%	N. H.	C 0.6%	C 0.3%
Florida	T 0.2%	T 1.3%	Arizona	T 4.0%	T 4.1%
N. Carolina	T 1.0%	T 3.8%	Maine	C 4.5%	C 2.7%
Penn	C 1.9%	T 1.2%	Michigan	C 3.4%	T 0.3%
Colorado	C 2.9%	C 2.8%	New Mexico	C 8.3%	C 8.3%
Nevada	T 0.8%	C 2.4%	Georgia	T 4.8%	T 5.7%

(出所) Real Clear Politics, Electoral map & Senate map as of Nov 5 をもとに開票速報を反映 **3**

エネルギー需給の変化

一次エネルギー需給 2007年

(単位: Quadrillion Btu)

	石炭	原油	石油製品	天然ガス	原子力	地熱/水力	他再エネ	合計
生産	23.49	13.15		19.79	8.45	2.63	3.88	71.40
輸入	9.97	21.91	6.84	4.72				34.68
輸出	1.54	0.06	2.90	0.83				5.34
一次供給	22.77		40.21	23.79				101.02

石油輸入依存度

64.4%



31.3%

2015年

	石炭	原油	石油製品	天然ガス	原子力	地熱/水力	他再エネ	合計
生産	17.95	24.26		28.06	8.34	2.61	6.98	88.20
輸入	0.26	16.33	4.23	2.79				23.83
輸出	1.87	0.97	8.15	1.80				12.90
一次供給	15.59		36.20	28.36				97.54

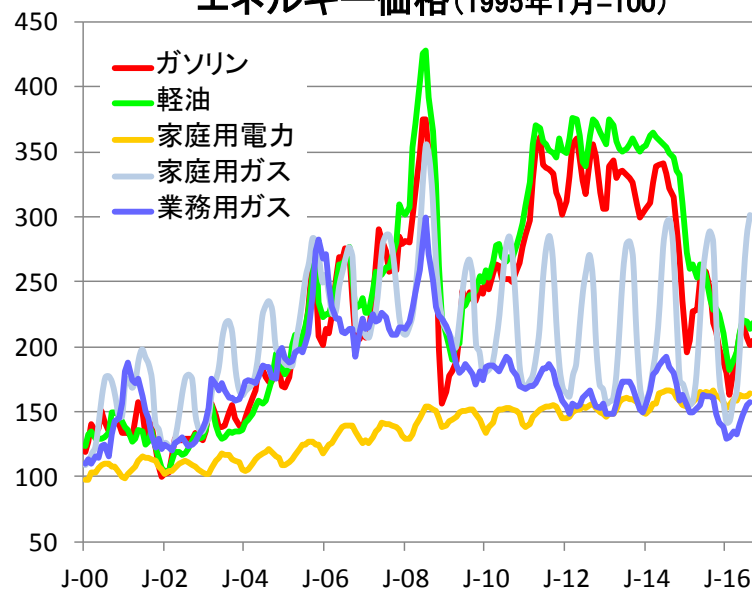
ガス輸入依存度

16.4%

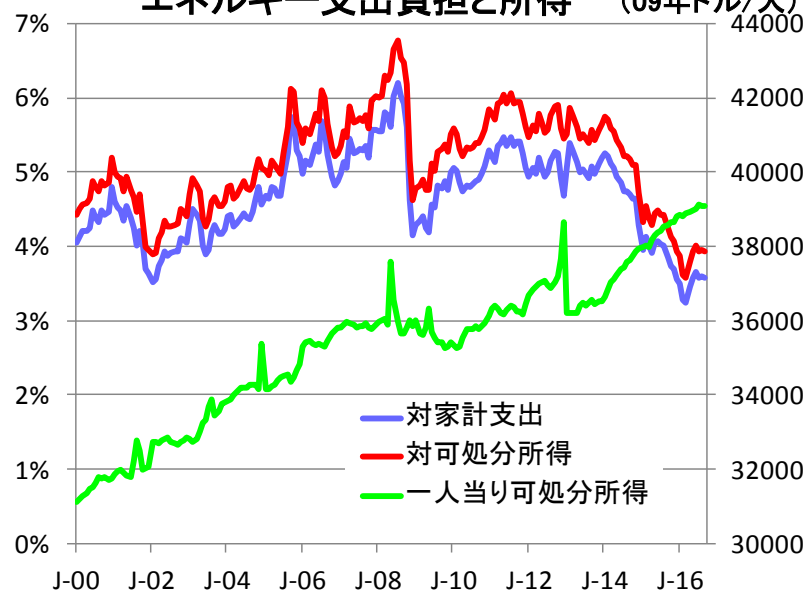


5.5%

エネルギー価格 (1995年1月=100)



エネルギー支出負担と所得 (09年ドル/人)



低調だったエネルギー政策論議

- エネルギー自給率向上&価格の低位安定=好環境の下での選挙



有権者の関心が相対的に低い

- 単純化された争点：**オバマ路線の継承か否定か**



- オバマ政権はどのような8年間だったのか？

①シェール油/ガス生産拡大

負の側面=環境影響への懸念

⇒ オバマ政権：Golden rule策定を表明

➤ EPA&内務省による環境/安全基準策定

*** 水質規制を制限するHalliburton rule

(2005年エネルギー政策法)

- サンダース候補：水圧破砕**全面禁止**の提案
- クリントン候補：禁止はせず規制で対応
- **Halliburton rule廃止**
- 共和党：水圧破砕に係る**規制を廃止**

オバマ政権の8年間とは…

②エネルギー輸送の変化

- 原油の鉄道輸送拡大
- パイプライン建設の必要性
- 運輸省による安全基準策定
- パイプライン安全に関する**立法**
- 国際PLの許可には**気候変動への影響**考慮
- 国内PLでは**周辺住民の意見**を慎重に考慮

- オバマ政権
: Keystone XL不承認
Dakota Access PLの遅延
- 共和党: PL計画を**即時許可**

③メキシコ湾原油流出事故

- 内務省による安全基準強化
- 鉍区入札: メキシコ湾&東海岸&北極圏を検討

- オバマ政権: **東海岸&北極圏を除外**
- 共和党: **鉍区開放**促進

④炭鉍の環境基準強化 (飲料水安全への関心増大)

- 内務省による安全基準強化
- EPAによる排水基準強化
- 水質に関する**連邦政府の権限拡大**
- 鉍区入札計画の見直し

- 共和党: **規制を廃止**
鉍区入札の**再開/促進**

オバマ政権の8年間とは…

⑤ Green recovery : 低炭素化を通じた製造業再建と経済成長

- 運輸省, EPAによる**自動車燃費**基準強化
 - 代替燃料車/インフラへの補助拡大
 - 排出量取引の立法を要請 ⇒2010年11月に断念
 - 省エネ推進 (**機器効率基準**の強化、建築基準強化)
 - 再生可能電力への**補助**継続、バイオ燃料基準の継続
- 共和党を中心に一部議員：補助金の廃止

⑥ **発電所のCO₂排出基準**

(背後に、潤沢で低廉な天然ガス供給 & 再生可能電力の拡大)

- 発電所に対しては他に、水銀排出基準、SO_x-NO₂基準強化
 - 油/ガス田**メタン**排出基準
(石油産業に対しては他に、大気中オゾン濃度基準)
- 共和党：**規則を廃止**

⑦ 国際的な取り組み

- パリ協定
 - フロン、航空部門、黒色炭素
- 共和党：**パリ協定離脱**

オバマ政権の政策への反動

民主党



- 経済政策の再検討？
- サンドース路線？
- 製造業復権の方策は？
- 環境規制撤廃への抵抗

⇒ **最高裁人事**が主

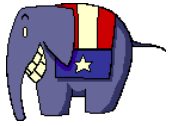


環境団体

- 共和党政権下での規制緩和に向けた規則制定に対する **訴訟を準備**



共和党



- 規制の廃止を公約
- 行政権限で導入された規制の廃止⇒ **行政手続が主戦場** & 最高裁判事の任命
- インフラ刷新への許認可加速&投資促進を公約

産業界

- 議会&次期政権への規制緩和要望
- インフラ政策に期待

労働組合

- 環境規制に反対&インフラ計画承認を要望



トランプ次期大統領の公約

(first 100 days planより)

- 税制改革、通商政策の見直し、**規制緩和**、**エネルギー開発促進**
⇒年率4%成長と2500万以上の新規雇用創出
- 大幅減税
: 所得税の最高税率33% (低所得層の実効税率0%)、手続き簡素化
法人税率35%→15%、海外貯蓄の国内還流に10%の軽減税
- 官民パートナーシップの活用、税優遇で民間投資を喚起し
10年間で1兆ドルのインフラ投資を実現
- 企業の海外移転&無関税での米国への製品輸出を防ぐための関税を導入
- 防衛費一律削減を廃止、防衛予算を増額して軍備再建

財政規律が弱まり、赤字拡大=米国債の価格下落、ドルの減価、
金融市場の混乱を通じてエネルギー市況を左右するのでは？

トランプ次期大統領の公約

- NAFTA再交渉を提案し、実現しない場合は離脱
中国の為替操作国認定、外国の不公正貿易の是正要求
- 犯罪歴をもつ不法移民の国外追放とビザの無効化
- テロ拡散地域からの移民受入れ停止、不法入国の厳罰化
- 外国人労働者受入プログラムに制限、米墨国境の壁建設
- 移民審査では米国民の雇用、賃金と安全を重視
 - 米国で経済的に自立し、生活を営むことができるか
 - 米国の価値観、制度、社会の尊重
- 保育費用の所得税控除をみとめ、雇用者に対しては
保育サービス提供のインセンティブを導入

原材料や部品の調達コスト増、安価な労働力の確保
困難などコストアップにつながらないか？
企業の社会保障コスト負担は拡大しないか？

- エネルギー自給/低廉な供給、雇用増、清浄な水と大気の実現
(Energy dominanceを外交政策及び経済戦略の目標に位置づけ)
- 国内エネルギー開発に係る制限を撤廃、連邦公有地開放
- 重要なエネルギーインフラ計画に係る障壁を撤廃
(パイプライン、送電網、エネルギー輸出インフラ等)
- 国連の気候変動プログラムへの拠出廃止、パリ協定不承認
- 雇用を損なう規制、議会の指示に基づかない規制、行政権限
拡張にあたる大統領令の撤廃
- エネルギー需要対策として重視されてきた省エネに言及なし
(省エネには1975年エネルギー政策法など法的根拠あり
インフラ投資に伴って効率改善が進む可能性)
- 自動車燃料対策、再エネについて一貫した言及なし

インフラに関する公約

- 経済成長と生産性向上に資するべく、老朽インフラ更新に向け **財政中立的な投資** を実施
- 輸送, 水道, 送電網, 通信, 安全等 を重視 (国内インフラ第一主義)
 - 航空: 空港や管制システムの近代化 (待ち時間短縮、安全向上)
 - 先進的技術の活用: パイプライン、船舶、次世代自動車等
 - 清浄な水供給: 自治体と協力して長期計画を策定しインフラ更新を推進
州の上下水道更新事業向け融資プログラムへの連邦支援額を3倍に拡充
- **効率的な** インフラの整備
 - 州に最大限の柔軟性を付与
 - 官民パートナーシップ 等の効率的な資金調達方法を活用
 - 減税措置 を通じて市場機能を活用し 民間投資 を喚起
 - 許認可の迅速化により事業実現を加速し、支出抑制

連邦政府の
負担額が不明

既存の法令・予算・財政支援枠組みとの関係が
不明確 (例: ガソリン税を財源とする道路予算)

Unknown①パリ協定への対応

- トランプ陣営の選挙公約：パリ協定は即時離脱
 - 共和党の政策綱領：パリ協定は議会の批准が必要な条約
 - トランプ氏の11月22日発言「パリ協定については**慎重に検討**
(look very carefully)
- ↓
- 環境団体、国際社会の一部で楽観的受け止め：選挙中の極端な発言を修正、パリ協定の枠組みに留まる可能性
- ⇔ 冷静な受け止め：政権移行チームの陣容から翻意は非現実的
- ↓
- 議会の批准手続に付す場合
⇒ 批准は望めない
 - 費用便益の観点から分析する場合
⇒ 費用を上回る便益を見出す可能性は低い
 - 枠組みに留まる場合⇒削減目標に法的拘束力の無いパリ協定を敢えて離脱することの外交的損失

EPA : Myron Ebell, the Competitive Enterprise Institute
 国務省 : Steven Groves, the Heritage Foundation

Unknown②Clean Power Planの行方

- パリ協定残留の場合も、26-28%削減の着実な実施は期待薄
- 連邦控訴裁が訴訟を受理する場合
 - EPA勝訴⇒上訴、連邦最高裁へ (結審まで効力停止)
 - EPA敗訴⇒トランプ政権のEPAは上訴せず
(全面敗訴=規則の無効化は非現実的)
- 訴訟が棄却された場合⇒効力回復
(州実施計画の期限は繰延べ?)
 - 提出拒否の州 (訴訟参加の27州等)
⇒ トランプ政権のEPAは黙認
(環境団体による実施を求める訴訟)
 - 実施計画提出の州 (北東部、加州等)
⇒ EPAは計画の審査を長期化? 実施を容認?
- 議会は行動するか?
- 基準が半分の州で実施される場合の市場への影響は?

時期	できごと
2015年 8月	最終規則公布 州実施計画提出期限:2016年9月6日 (策定完了期限2018年9月6日)
10月	州政府、産業界等が司法審査を請求
2016年 2月	連邦最高裁による差止命令
9月	原告側弁論(連邦控訴裁)
2017年 2月	被告側弁論実施予定

Unknown③地域経済振興

- 都市重視の選挙戦を行ったクリントンに対し、Rural area重視
⇒ **政治エリートに見捨てられた**と感じる層への**訴求力**
⇔ トランプ陣営に、地域振興の具体策なし

- 政権運営を進めるにつれて
トランプ氏を支持した有権者の期待剥落、失望⇒怒りへ

- 2018年中間選挙/2020年選挙での大敗を避けるには…

- 地域の資源や産業の特性に即した
経済振興策が必要

- 公共投資と再エネ関連産業育成に辿りつく可能性？
(もしくは、州知事&州議会から提案される可能性)

クリントン：NY州上院議員として州の地域経済情勢に通じ、具体的な振興策（再エネを核とした産業育成、教育訓練等）
石炭コミュニティ再活性化：総額300億ドルの計画炭鉱労働者の医療費保障、退職後の所得保障、学校等施設への支援
公共事業、石炭関連用地の再生、再エネ等産業育成、研究開発の誘致、教育訓練



トランプ陣営の産炭地政策：雇用を破壊するオバマ政権の**環境規制を廃止**、開発&輸出促進
⇔ ガス価格低位安定のもとでは非現実的

Unknown④インフラ計画

- インフラ投資に対する要請：
 - ニーズは都市部に集中
 - 実施権限は州/自治体に分散
 - 増加し続ける連邦政府の債務
 - 連邦資金の効率的・効果的な配分
- ↕
- 分野別に複数の法令に基づき支出
 - 議会の複数の委員会に権限が分散
 - 歳出権限の期間もバラバラ
- 高い費用対効果/収益率が必要
 - 景気刺激策としての期待
- ⇒ まず、インフラ投資の費用対効果を評価する仕組み&尺度が必要

インフラ支出を巡る様々な現実

水道：州や郡/地方自治体がインフラ整備
 上下水道の老朽化⇒飲料水汚染の発生
 維持更新の投資が不足：**住民の減少/高所得層の転出**
 必要投資を実施すると水道料金高騰
 ⇒ 連邦政府から自治体へ財源支援の検討

道路：連邦管理の道路と州管理の道路
 ガソリン税収の減少（**燃費改善、代替燃料の普及、税額据置き**）
 慢性的な財源不足（※州では増税相次ぐ）
 ⇒ しばしば連邦の一般財源から移転
 * 既に融資保証や特別債など制度あり

ガスPL：連邦管理の州際PLと州内PL
 PL託送契約の主体=発電会社⇒**電力小売価格への転嫁**
 ガス需要開拓のためのPL延伸費用の**ガス小売価格への転嫁**
 ⇒ 州により多様な制度